

2020年3月期 第3四半期決算概要

株式会社プロトコーポレーション
2020年1月31日



2020年3月期 第3四半期 ハイライト

■業績ハイライト（2020年3月期 第3四半期）

売上高	44,980 百万円	－前年同期比	▲5.9%
売上総利益	18,406 百万円	－前年同期比	+2.1%
EBITDA	5,324 百万円	－前年同期比	+6.9%
営業利益	4,341 百万円	－前年同期比	+9.7%
経常利益	4,584 百万円	－前年同期比	+8.4%
四半期純利益	4,569 百万円	－前年同期比	+68.6%

■トピックス

- ・売上高：減収（主に物品販売の減収によるもの
「キングスオートの減収、バイクブロスの不採算事業撤退、オートウェイの減収」）
- ・売上総利益・営業利益：増益（中古車・新車・整備領域の収益性改善が進む）
- ・四半期純利益：増益（上記に加え、東京本社移転等に伴う固定資産売却益約18億円を計上）
- ・2019年11月：株式会社オートウェイの役員等が逮捕（不正競争防止法違反の疑い）
- ・2019年11月：台湾寶路多股份有限公司（台湾プロト）の株式譲渡を決議（2020年1月1日付）
- ・2019年12月：株式会社オートウェイの役員等について不起訴処分を確認
- ・2019年12月：「株式会社オートウェイの販売したホイールの表示に係る問題への対応について」を適時開示（対象ホイールの自主回収と再発防止策について）

2020年3月期 第3四半期 連結業績（1）

(単位：百万円)	2018年4-12月		2019年4-12月			
	実績 (a)	売上比	計画 (b)	売上比	実績 (c)	売上比
売上高	47,820	100.0%	47,026	100.0%	44,980	100.0%
売上総利益	18,024	37.7%	18,428	39.2%	18,406	40.9%
EBITDA	4,983	10.4%	4,833	10.3%	5,324	11.8%
営業利益	3,958	8.3%	3,833	8.2%	4,341	9.7%
経常利益	4,228	8.8%	3,851	8.2%	4,584	10.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,709	5.7%	3,795	8.1%	4,569	10.2%
1株当たり四半期純利益（円）	67.55	-	94.55	-	113.83	-

前期対比		計対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
▲2,840	▲5.9%	▲2,046	▲4.4%
381	+2.1%	▲21	▲0.1%
341	+6.9%	491	+10.2%
383	+9.7%	508	+13.3%
356	+8.4%	732	+19.0%
1,859	+68.6%	773	+20.4%
46.28	+68.5%	19.28	+20.4%

※2020年3月期の計画値は、2019年7月31日公表の計画値であります。（以下同様）

※EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

※1株当たり四半期純利益については、2019年7月1日を効力発生日とする株式分割（1:2）の影響を考慮しております。

(単位：百万円)	2018年4-12月		2019年4-12月			
	実績 (a)	売上比	計画 (b)	売上比	実績 (c)	売上比
販売費及び一般管理費	14,066	29.4%	14,594	31.0%	14,064	31.3%
人件費	5,865	12.3%	6,132	13.0%	5,778	12.8%
広告宣伝費	3,105	6.5%	3,234	6.9%	3,140	7.0%
その他	5,094	10.7%	5,228	11.1%	5,145	11.4%

前期対比		計対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
▲2	▲0.0%	▲530	▲3.6%
▲87	▲1.5%	▲353	▲5.8%
35	+1.1%	▲93	▲2.9%
50	+1.0%	▲83	▲1.6%

売上高

主に、キングスオートの中古車輸出売上（物品販売）の減収、バイクプロスの事業撤退（物品販売・広告関連）、オートウェイのタイヤ・ホイール売上（物品販売）の減収による影響により減収となった

営業利益

主に、プロトコーポレーションの広告関連、情報・サービスが堅調に推移したことにより増益となった。

四半期純利益

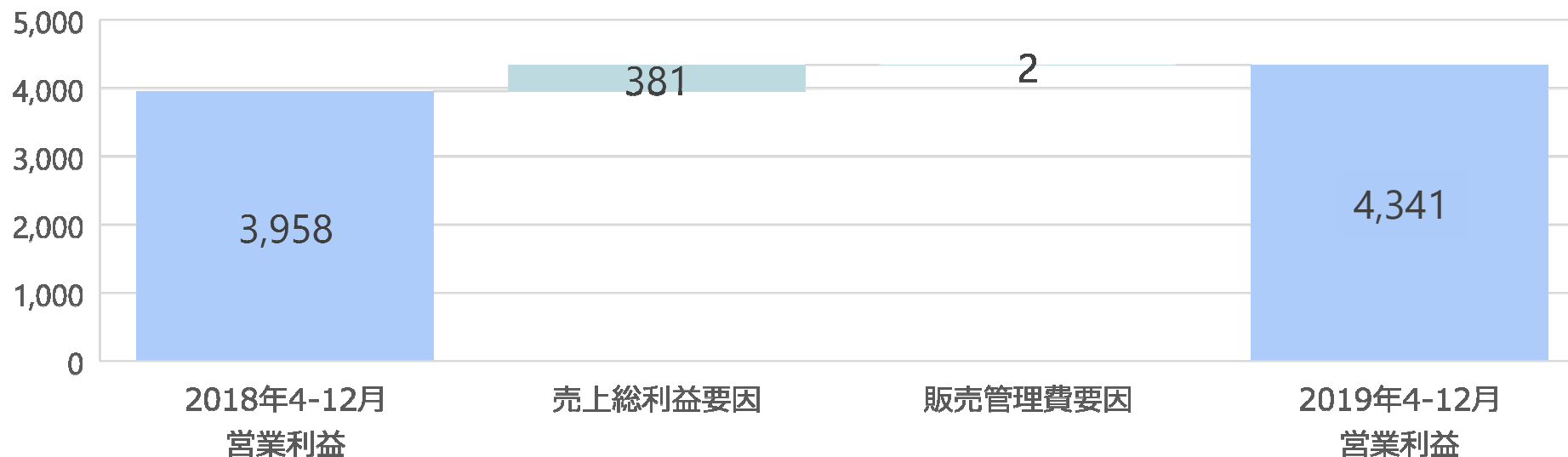
上記に加え、東京本社移転等に伴う固定資産売却益を計上したこと、台湾寶路多股份有限公司（台湾プロト）の株式譲渡に伴い繰延税金資産を認識したことなどにより、増益となった

2020年3月期 第3四半期 連結業績（2）

■ 営業利益増減分析

（単位：百万円）

売上総利益要因	+381	販売管理費要因	+2	営業利益増減	+383
プロトコーポレーション	+448	プロトコーポレーション	▲250	プロトコーポレーション	+198
オートウェイ	▲118	オートウェイ	▲94	オートウェイ	▲213
タイヤワールド館ベスト	+144	タイヤワールド館ベスト	▲3	タイヤワールド館ベスト	+140
プロトリオス	+190	プロトリオス	▲26	プロトリオス	+164
キングスオート	▲61	キングスオート	+6	キングスオート	▲54
（バイクプロス）	▲360	（バイクプロス）	+379	（バイクプロス）	+19
		のれん償却額	+7	のれん償却額	+7
<p>主にプロトコーポレーション、プロトリオス、タイヤワールド館ベストの増収・収益性改善が増益に寄与。一方、オートウェイについては、タイヤ販売が低迷したことから減益</p>		<p>主にバイクプロスの事業撤退による販売管理費減少が寄与</p>		<p>主にプロトコーポレーション、プロトリオス、タイヤワールド館ベストの増収、収益性改善が増益に寄与</p>	



2020年3月期 第3四半期 連結業績：セグメント別

売上高 (単位：百万円)	2018年4-12月		2019年4-12月			
	実績(a)	構成比	計画(b)	構成比	実績(c)	構成比
自動車関連情報	43,275	90.5%	42,485	90.3%	40,386	89.8%
広告関連	15,880	33.2%	16,042	34.1%	15,915	35.4%
情報・サービス	3,705	7.7%	3,758	8.0%	4,128	9.2%
物品販売	23,688	49.5%	22,685	48.2%	20,342	45.2%
生活関連情報	3,264	6.8%	3,200	6.8%	3,124	6.9%
不動産	147	0.3%	108	0.2%	124	0.3%
その他	1,132	2.4%	1,232	2.6%	1,344	3.0%
合計	47,820	100.0%	47,026	100.0%	44,980	100.0%

前期対比		計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
▲2,888	▲6.7%	▲2,099	▲4.9%
34	+0.2%	▲126	▲0.8%
422	+11.4%	370	+9.8%
▲3,346	▲14.1%	▲2,342	▲10.3%
▲140	▲4.3%	▲76	▲2.4%
▲22	▲15.5%	15	+14.7%
212	+18.7%	112	+9.1%
▲2,840	▲5.9%	▲2,046	▲4.4%

営業利益 (単位：百万円)	2018年4-12月		2019年4-12月			
	実績(a)	利益率	計画(b)	利益率	実績(c)	利益率
自動車関連情報	4,772	11.0%	5,063	11.9%	5,417	13.4%
生活関連情報	234	7.2%	92	2.9%	126	4.1%
不動産	147	99.6%	25	23.5%	125	100.6%
その他	42	3.7%	24	2.0%	60	4.5%
管理部門	▲1,238	-	▲1,373	-	▲1,388	-
合計	3,958	8.3%	3,833	8.2%	4,341	9.7%

前期対比		計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
645	+13.5%	353	+7.0%
▲107	▲45.9%	33	+36.4%
▲21	▲14.6%	100	+391.5%
17	+42.1%	35	+145.7%
▲150	-	▲14	-
383	+9.7%	508	+13.3%

自動車関連情報

減収増益：主に物品販売の減収による影響。DataLine SalesGuide及びプロトリオス等の増収効果により増益

広告関連

主な増収要因は、MOTORGATE、グーピットが堅調に推移したため。

情報・サービス

主な増収要因は、DataLine SalesGuide及びプロトリオスのソフトウェア販売が堅調に推移したため。

物品販売

主な減収要因は、キングスオートの中古車輸出の減少と、バイクプロス（EC事業）の事業撤退、オートウェイのタイヤ・ホイール販売の減少。

生活関連情報

減収減益：主にリユース事業の事業譲渡（2019年2月）による影響。

2020年3月期 第3四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2019年3月期 期末		2020年3月期 第3四半期末		増減	
	実績(b)	構成比	実績(b)	構成比	(b)-(a)	%
流動資産	27,088	61.7%	28,029	62.5%	940	103.5%
固定資産	16,791	38.3%	16,800	37.5%	9	100.1%
流動負債	14,035	32.0%	11,688	26.1%	▲2,346	83.3%
固定負債	1,814	4.1%	1,618	3.6%	▲195	89.2%
純資産	28,029	63.9%	31,521	70.3%	3,492	112.5%
総資産	43,879	100.0%	44,829	100.0%	949	102.2%

(単位：百万円)	2019年3月期 期末		2020年3月期 第3四半期末		増減	
	実績(b)	構成比	実績(b)	構成比	(b)-(a)	%
現金及び預金	15,747	35.9%	16,668	37.2%	921	105.8%
有利子負債	6,800	15.5%	3,551	7.9%	▲3,248	52.2%
ネットキャッシュ	8,947	20.4%	13,116	29.3%	4,169	146.6%

流動資産 主な増加要因は、東京本社等の固定資産売却等に伴い、現金及び預金が921百万円増加したため

固定資産 主な増加要因は、プロトベンチャーズにおける出資金の増加によるもの

流動負債 主な減少要因は、短期借入金（一年内返済長期借入金含む）が2,943百万円減少したため

固定負債 主な減少要因は、長期借入金が304百万円減少したため

2020年3月期 第3四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2018年4-12月	2019年4-12月	増減
	実績(a)	実績(b)	(b)-(a)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,323	4,183	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,024	792	1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,367	▲4,349	▲1,981
現金及び現金同等物の期末残高	15,671	15,948	276

(単位：百万円)	2018年4-12月	2019年4-12月	増減
	実績(a)	実績(b)	(b)-(a)
投資額（有形・無形固定資産）	1,087	1,802	714
減価償却費	694	661	▲33
のれん償却額	329	321	▲7

営業活動による キャッシュ・フロー

主に税金等調整前四半期純利益6,382百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額の合計が982百万円発生したことなどから、4,183百万円の収入となった。

投資活動による キャッシュ・フロー

主に東京本社等の有形固定資産の売却による収入が3,567百万円発生したことなどから、792百万円の収入となった。

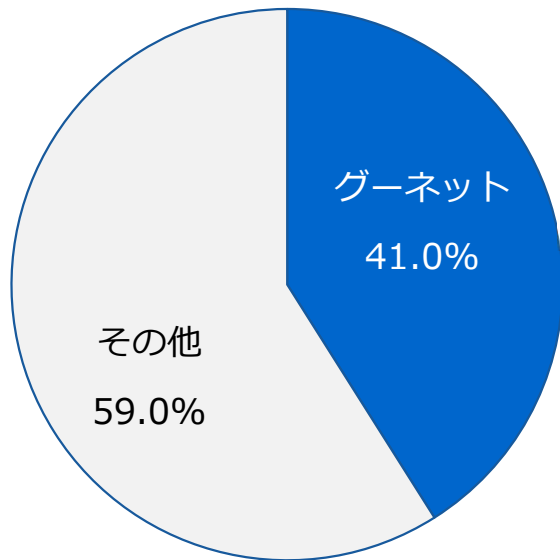
財務活動による キャッシュ・フロー

主に借入金の返済が3,248百万円、配当金の支払が1,044百万円発生したことなどから、4,349百万円の支出となった。

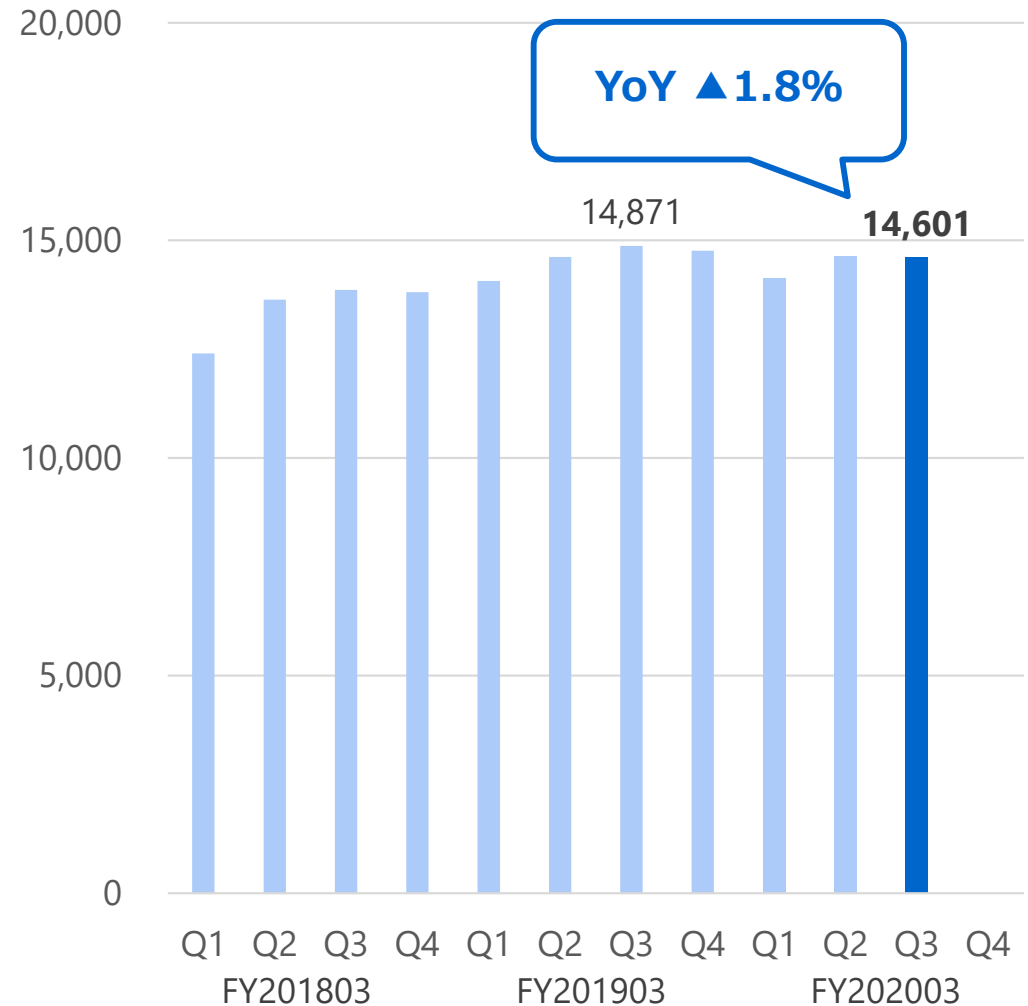
中古車領域（グーネット「MOTOR GATE」取引社数）

グーネット（MOTOR GATE）取引社数

対象マーケット数
(35,594社)
当社調べ



(単位：社)



グーネット取引社数は、前年同期対比▲1.8%

新車領域 (DataLine SalesGuide導入拠点数)

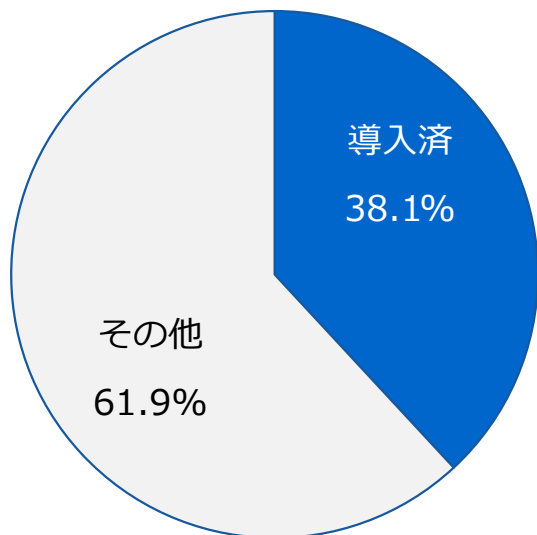
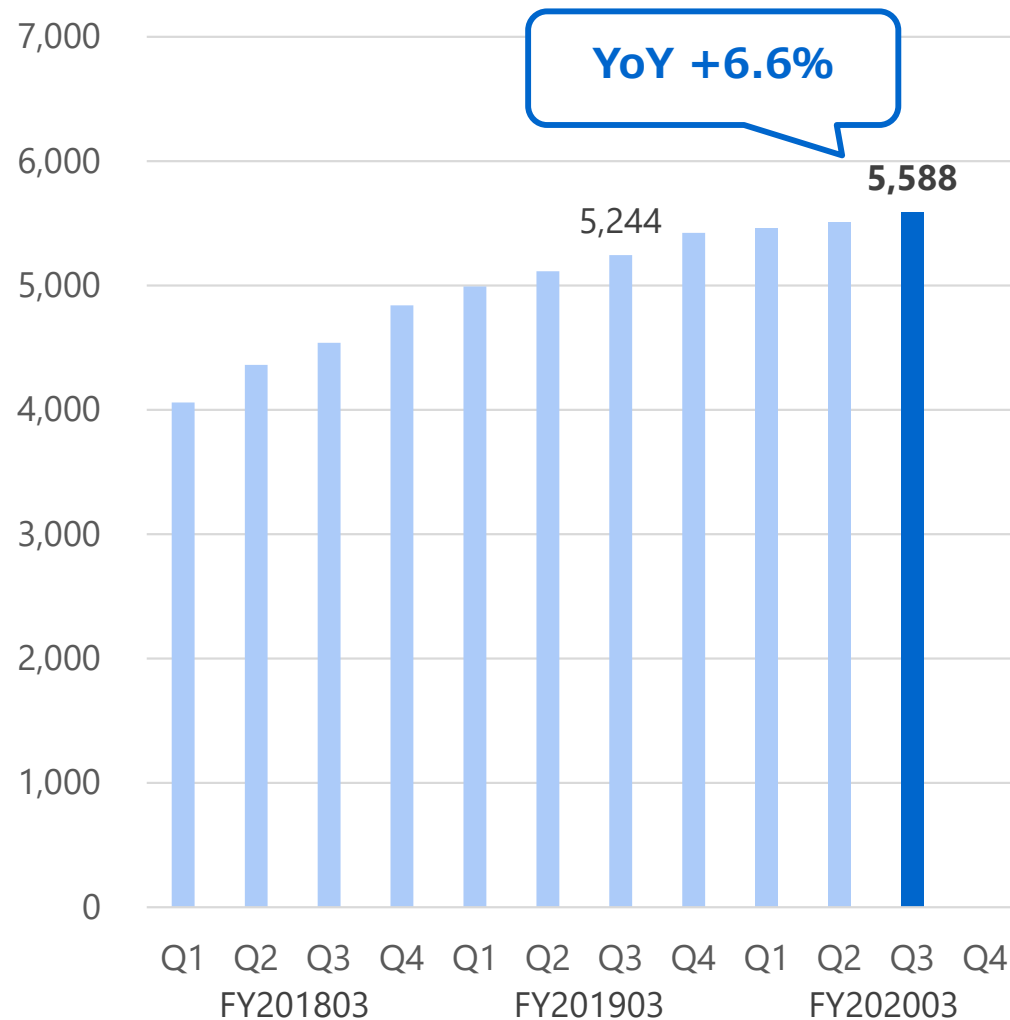
DataLine SalesGuide導入拠点数

(単位：拠点)

対象マーケット数
(14,670拠点)

出所
日本自動車販売協会連合会

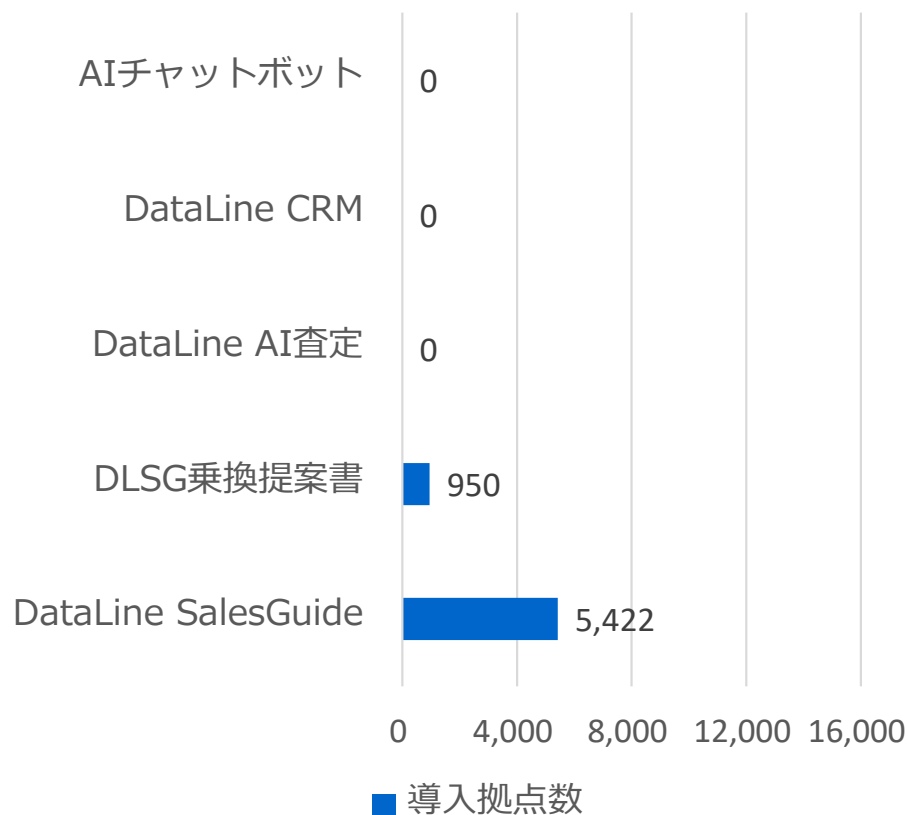
DataLine
SalesGuide



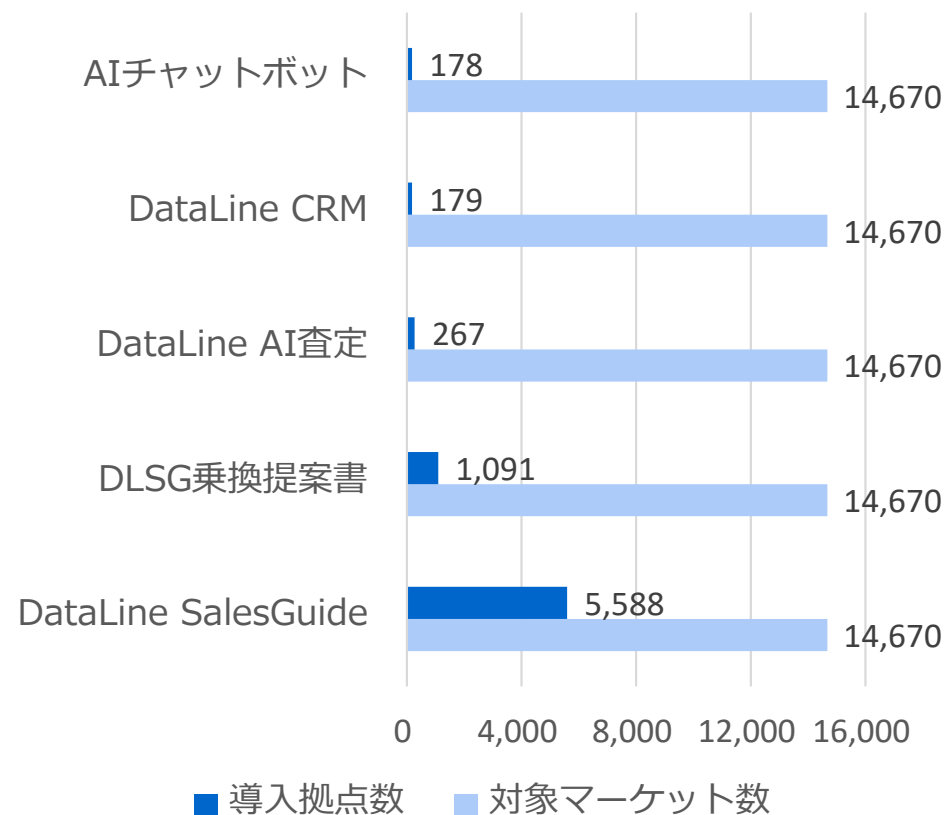
DataLine SalesGuide導入拠点数は、前年同期対比+6.6%

新車領域

2019年3月(実績)



2019年12月(実績)



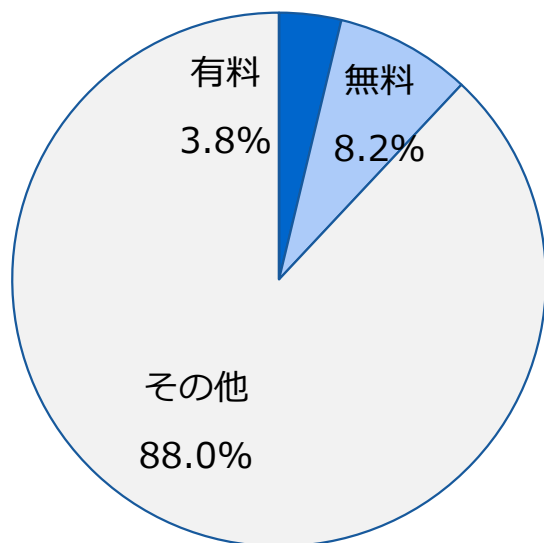
商品・サービスの導入拠点数拡大
及び顧客単価向上を推進し、新車領域の成長を図る

整備領域（ゲーピット有料掲載工場数）

ゲーピット取引社数

対象マーケット数
(91,788工場)

出所：国土交通省



ゲーネットピット

(単位：工場)



ゲーピット有料掲載工場数は、前年同期対比+6.4%

オートウェイの販売したホイールの表示に係る問題について

オートウェイの販売したホイールの表示に係る問題について

問題の経緯及び論点について

経緯

2019年11月13日：適時開示「子会社代表取締役社長等の逮捕につきまして」

2019年12月 3日：適時開示「（開示事項の経過）子会社代表取締役社長等の逮捕につきまして（不起訴処分）」

2019年12月 6日：適時開示「株式会社オートウェイの販売したホイールの表示に係る問題への対応について」

2020年 1月17日：適時開示「「株式会社オートウェイの販売したホイールの表示に係る問題」事案に関する再発防止策の対応状況及び役員報酬の一部返上に関するお知らせ」

論点

- ・ホイールに必要な耐久強度は備えているものの、ホイール上の表示に問題があった
 - ・ホイールの試験条件には一般使用条件と限定使用条件の2種類があること
 - ・ホイールに必要な耐久強度は備えていること
 - ・ホイール上の表示に問題があったこと

結果

- ・不起訴処分（不正競争防止法違反には該当しない）
- ・対象ホイールに関する自主回収の実施
- ・再発防止策の実施

オートウェイの販売したホイールの表示に係る問題について

原因及び再発防止策の対応状況について

原因

- ・オートウェイの役職員のホイールの試験や表示に係るルールに関する知識・意識の不足
- ・オートウェイにホイールの試験や表示に係る明確なルールが浸透していなかったこと
- ・オートウェイの仕入課の組織体制、仕入課に対するけん制機能の不足

現状の対応

- ・オートウェイにおける対象ホイールの無償交換又は返金を実施
※対象ホイール 約37,000本

再発防止策について

- ・オートウェイにおける海外メーカーの輸入ホイールのVIA登録
- ・オートウェイにおけるホイールの試験や表示に係るルールの明確化及びコンプライアンス意識の醸成
- ・オートウェイにおけるホイールの試験や表示に係るルールに関する社内教育の強化
- ・オートウェイにおける品質管理体制の改善
- ・プロトコーポレーションと一体となった再発防止策の実施

Appendix

中長期的な成長戦略

■ 重点項目

- ・ 新車領域：データベースを活用したサービスを利益創出の柱にする
- ・ 中古車領域：製造原価・販管費の見直し（紙媒体・拠点の見直し）
- ・ 整備領域：① 広告事業の事業基盤拡大
② 予約サービスの構築
- ・ AI領域への投資（既存事業の底上げ）
- ・ 新規事業への投資（新規サービスの創出）



成長市場へ経営資源を投入し、中長期的な企業価値の向上を図る

中期3ヶ年事業計画（経営指標）

■ 重要な経営指標について

売上総利益・営業利益の成長とともに、ROE・EPSを重要な経営指標と位置付けています。

■ 経営指標

	2016年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)
ROE	▲1.5%	11.7%	12.0%以上
EPS (1株当たり当期純利益)	▲9.64円	78.75円	100.00円
売上総利益※	212億円	238億円	CAGR (年平均成長率) 6.4%
営業利益	40.7億円	45.6億円	CAGR (年平均成長率) 9.4%

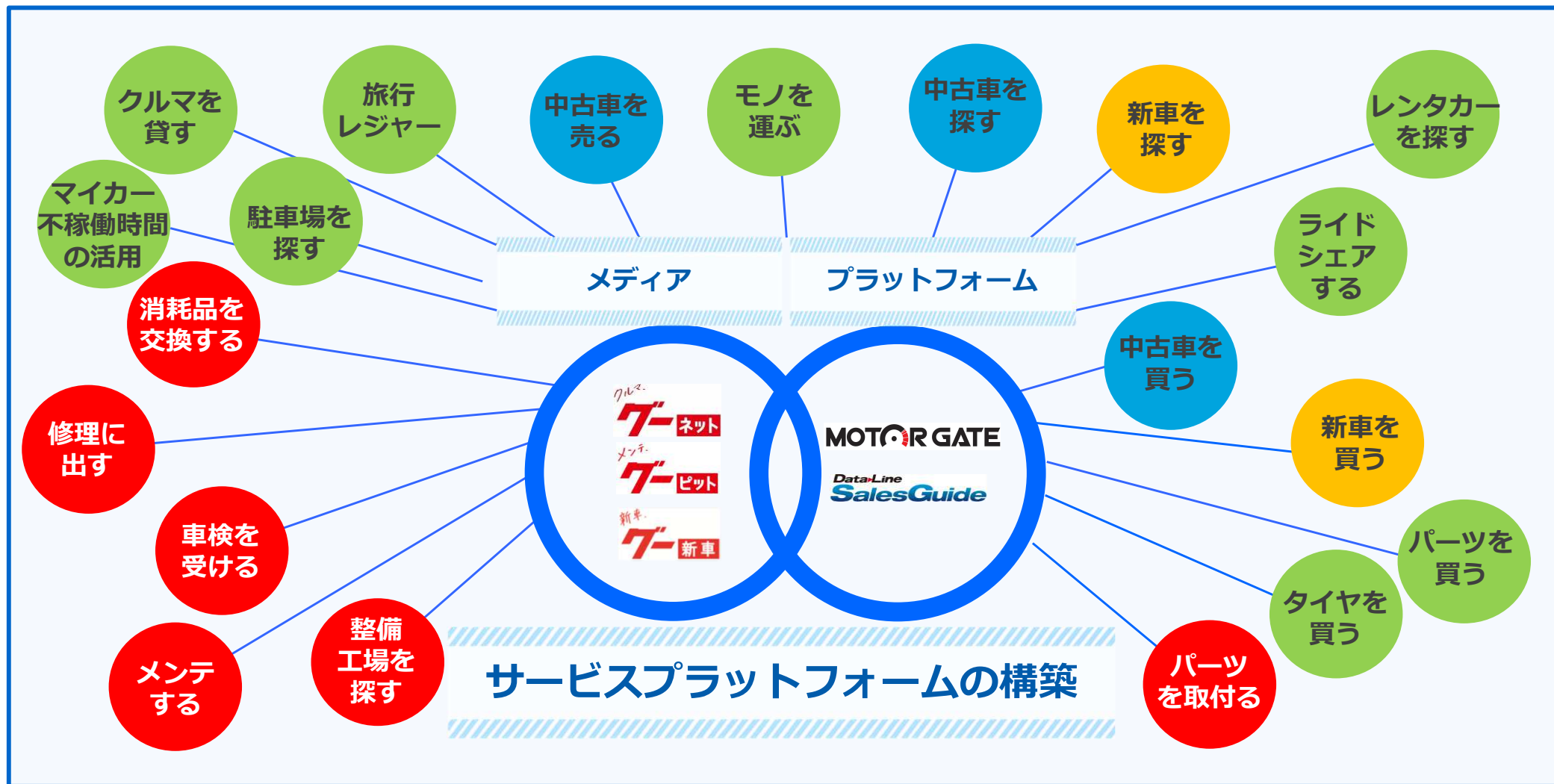
※ 将来的な「収益認識に関する会計基準」の適用を見込み、重要な経営指標について従来の売上高から売上総利益に変更しております。

※ EPS(1株当たり当期純利益)については、2019年7月1日を効力発生日とする株式分割（1:2）の影響を考慮しております。

中期3ヶ年計画において、ROE12%以上の達成を目指す

ビジョン「サービスプラットフォームの構築」

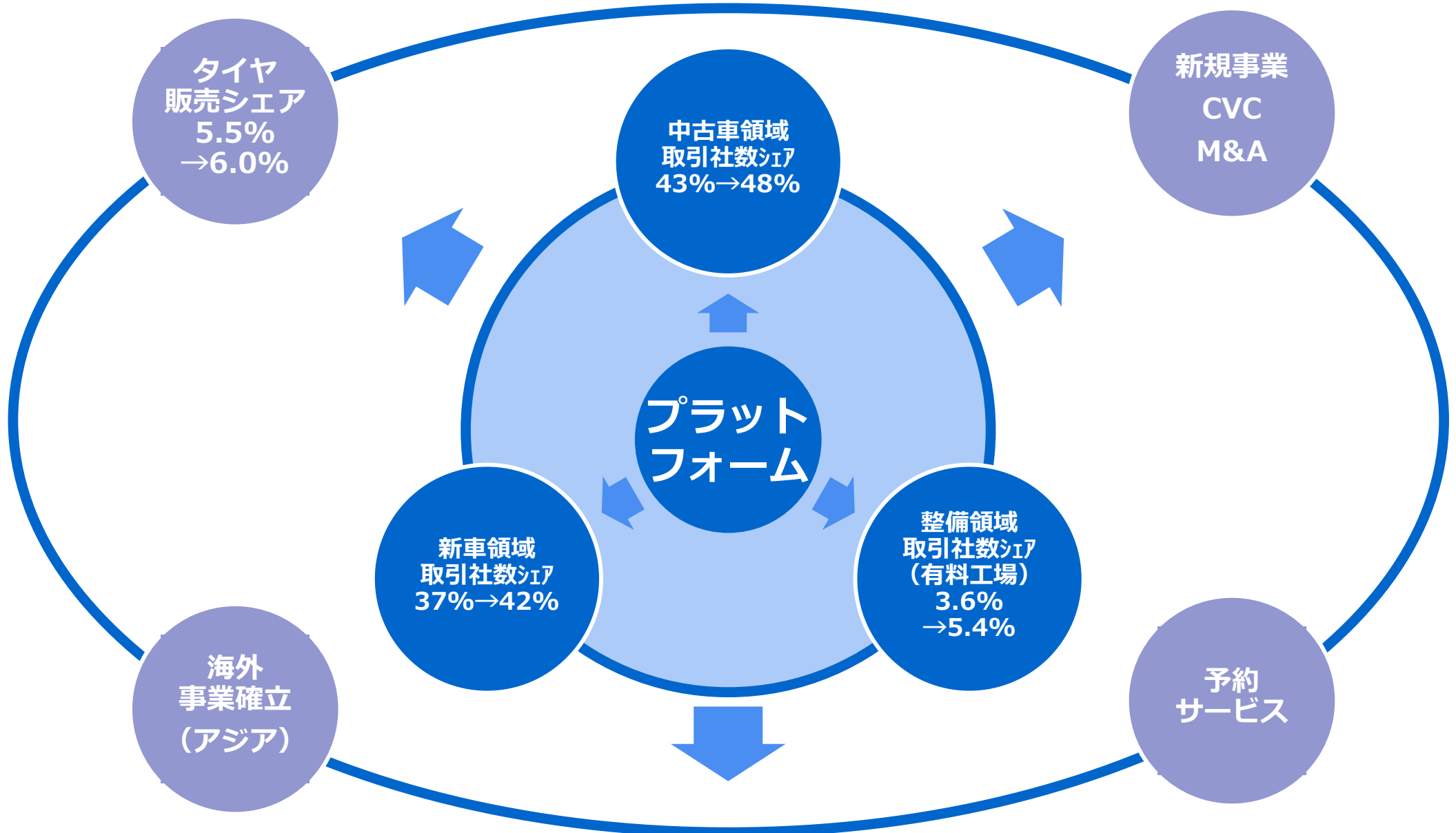
カーライフのトータルサポートの実現



自動車関連情報サービス事業 国内No.1になる!!
(メディアからサービスプラットフォームへ)

ビジョン「サービスプラットフォームの構築」

Goo Life Time Value (成長戦略)



会社概要

社名	株式会社プロトコーポレーション		
創業	1977年10月1日		
設立	1979年6月1日		
資本金	1,849百万円 (2019年12月31日現在)		
発行済株式総数	41,925,300株 (2019年12月31日現在)		
本社	〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号 〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号		
支社	札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本 (全国54拠点)		
事業年度末	3月31日		
社員数	連結：1,487名 (2019年12月31日現在) 単体：576名 (2019年12月31日現在)		
上場取引所	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部		
連結子会社	1.株式会社オートウェイ	【2013年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	2.株式会社タイヤワールド館ベスト	【2015年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	3.株式会社キングスオート	【2012年 4月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	4.株式会社プロトリオス	【2002年10月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	5.株式会社カークレド	【2012年 2月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)
	6.株式会社カーブリックス	【2017年 5月設立】	(議決権所有割合：間接 66%)
	7.株式会社プロトメディカルケア	【2009年10月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	8.株式会社丸富士	【2016年 1月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)
	9.株式会社シルバーはあと	【2016年 1月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)
	10.株式会社プロトソリューション	【2007年 4月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)
	11.株式会社沖縄コールスタッフサービス	【2017年10月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)
	12.株式会社プロトベンチャーズ	【2019年 4月設立】	(議決権所有割合：直接 100%)
	13.株式会社アソシエ	【2019年10月子会社化】	(議決権所有割合：間接 100%)
	14.CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd.	【2018年12月設立】	(議決権所有割合：間接 49%)
	15.PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (清算手続き中)	【2011年 9月子会社化】	(議決権所有割合：直接 100%)
	(2020年1月31日現在)		

会社概要

連結主要データ

発行済株式総数(百万株)	※2019年12月末	41.9
時価総額(億円)	※2019年12月末	503.9
1株当たり年間配当(円)	※2020年3月期予想	27.5
1株当たり当期純利益(円)	※2020年3月期予想	112.41
1株当たり純資産(円)	※2019年3月期実績	697.84
ROE(%)当期純利益ベース	※2019年3月期実績	11.7
ROA(%)経常利益ベース	※2019年3月期実績	11.3
自己資本比率(%)	※2019年3月期実績	63.8
潜在株式数		-
外国法人等の株式保有比率(%)	※2019年12月末	27.67

大株主(上位10名)

	(千株)
1) 株式会社夢現	13,614 (32.47%)
2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,829 (6.74%)
3) JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	2,649 (6.31%)
4) 株式会社プロトコーポレーション	1,763 (4.20%)
5) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,447 (3.45%)
6) JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,137 (2.71%)
7) CLEARSTREAM BANKING S.A	1,013 (2.41%)
8) GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	894 (2.13%)
9) 横山博一	887 (2.11%)
10) 横山順弘	730 (1.74%)

※ DPS, EPS, BPSについては、2019年7月1日を効力発生日とする株式分割(1:2)の影響を考慮しております。

(2019年12月31日現在)

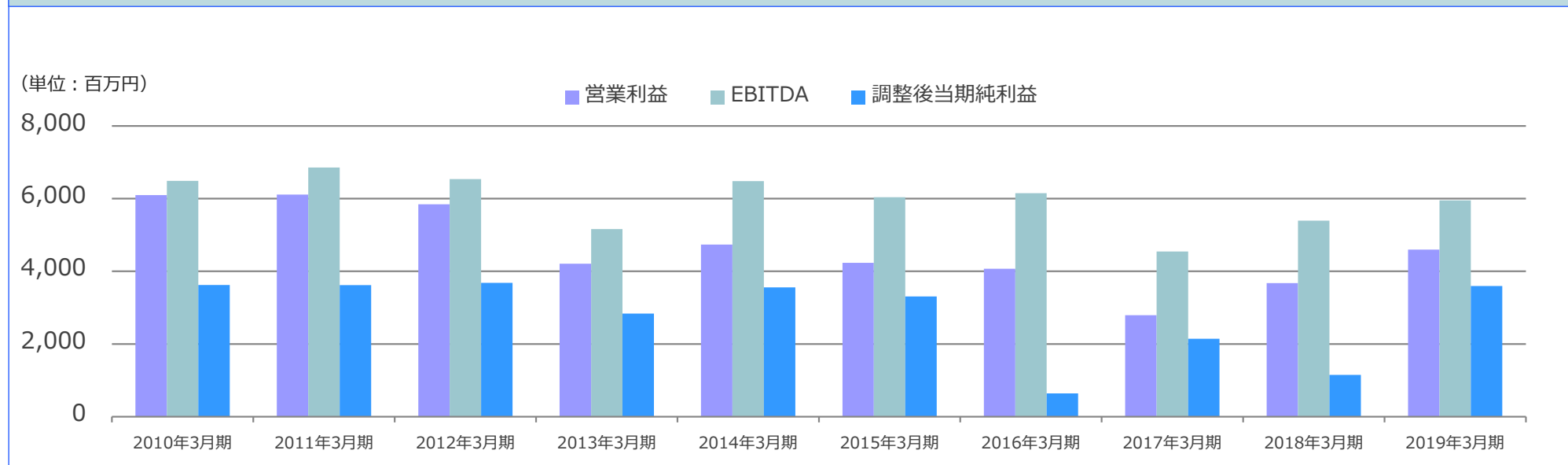
連結業績実績（10年推移）

(単位：百万円)	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
売上高	25,682	28,779	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297	56,717	62,111	62,251
営業利益	6,098	6,111	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071	2,795	3,674	4,565
当期純利益	3,529	3,197	3,275	2,290	2,627	2,381	▲ 390	1,506	519	3,159
EBITDA * 1	6,490	6,856	6,540	5,161	6,483	6,039	6,149	4,547	5,396	5,920
調整後当期純利益 * 2	3,621	3,620	3,680	2,836	3,555	3,308	641	2,145	1,151	3,596
減価償却費	299	322	288	404	819	879	1,046	1,113	1,089	916
のれん償却額	91	422	405	546	928	926	1,032	638	632	437

*1 EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

*2 調整後当期純利益は、「当期純利益+のれん償却額」にて算出しております。

営業利益・EBITDA・調整後当期純利益の年次推移



連結業績 セグメント別（10年推移）

セグメント別売上高 (単位：百万円)	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自動車関連情報	22,858	25,566	26,704	33,687	50,138	44,056	49,486	51,025	56,100	56,167
広告関連	19,511	20,558	20,579	21,163	21,412	21,593	21,006	21,231	21,618	21,278
情報・サービス	2,818	3,083	3,312	3,749	4,464	4,546	5,087	4,893	5,053	5,041
物品販売	528	1,923	2,813	8,774	24,262	17,915	23,392	24,899	29,429	29,847
生活関連情報	2,286	2,616	3,470	3,837	3,541	3,393	3,466	4,236	4,370	4,335
不動産	205	181	166	163	167	164	162	187	213	195
その他	332	415	240	597	913	988	1,182	1,268	1,426	1,553
合計	25,682	28,779	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297	56,717	62,111	62,251

セグメント別営業利益 (単位：百万円)	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自動車関連情報	7,590	7,281	7,272	5,916	6,217	5,624	5,277	3,939	4,933	5,758
生活関連情報	162	301	228	131	248	338	307	478	370	249
不動産	105	104	83	85	69	96	109	147	170	193
その他	▲ 35	▲ 91	▲ 149	▲ 323	▲ 140	▲ 94	▲ 66	▲ 136	▲ 71	57
管理部門	▲ 1,725	▲ 1,484	▲ 1,589	▲ 1,599	▲ 1,659	▲ 1,732	▲ 1,554	▲ 1,633	▲ 1,728	▲ 1,693
合計	6,098	6,111	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071	2,795	3,674	4,565

セグメント詳細

セグメント詳細

■ 自動車関連情報

■ 広告関連

中古車 グーネット等のデータ登録料（MOTOR GATE利用料,グー買取等）

中古車 広告掲載料（WEB・情報誌等）、情報誌本売上

整備 グーピットへのデータ登録料

■ 情報・サービス

新車 プロトコーポレーション（DataLine SalesGuide、DataLine等）

中古車 プロトコーポレーション（グー鑑定、グー保証）

整備 プロトコーポレーション（グー車検）

整備 プロトリオス（整備・钣金システム販売）

■ 物品販売

オートウェイ・タイヤワールド館ベスト（EC:タイヤ・ホイール）

キングスオート（中古車輸出）

プロトコーポレーション（EC:物品販売）

■ 生活関連情報

プロトメディカルケア（広告売上・福祉用具レンタル売上等）

プロトコーポレーション（カルチャー情報等）

■ **不動産** プロトコーポレーション（不動産賃貸収入）

■ **その他** プロトソリューション（BPO事業、ソフトウェア開発等）
 沖縄コールスタッフサービス、アソシエ（人材派遣等）
 オートウェイ（太陽光発電）
 プロトコーポレーション（農業事業）
 プロトベンチャーズ（投資事業）

■ 広告関連

主にMOTOR GATE月額利用料とグーネットによる広告収入が占める。

■ 情報・サービス

主に新車ディーラー向けのDataLine月額利用料、整備钣金システム売上が占める。

■ 物品販売

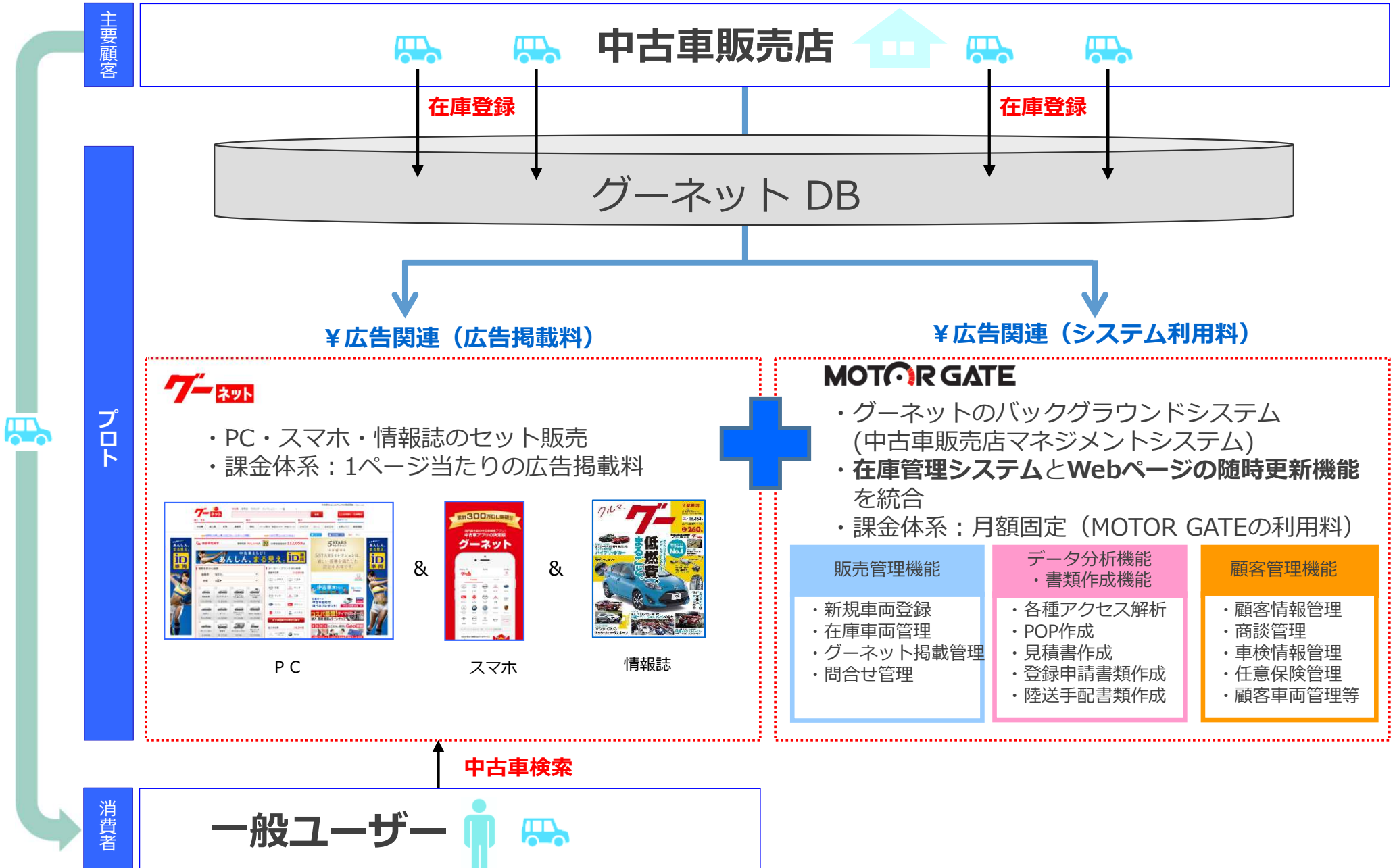
主にタイヤ・ホイールのEC販売、中古車輸出が占める。

主に介護・福祉関連の広告収入と福祉用具レンタル売上が占める

主に自社ビルの非稼働フロアの賃貸収入が占める

主にBPO事業の売上が占める

中古車領域：グーネット・MOTOR GATEのビジネスモデル



中古車領域：グー鑑定ビジネスモデル

主要顧客



中古車販売店



↓
¥ 鑑定料

- ・ 課金体系：1台あたり課金
- ・ 2008年10月より全国展開開始



グー鑑定の概要と図解（一例）



グー鑑定 3つのポイント

- ① 第三者機関の日本自動車鑑定協会（JAAA）の基準に基づき中古車を鑑定
- ② 外装・内装・機関・修復歴の4項目について鑑定を実施
- ③ 鑑定した外装、内装、機関、修復歴のそれぞれについて評価を定め、情報を開示



プロト（検査子会社）カクレレド

↑ 中古車検索

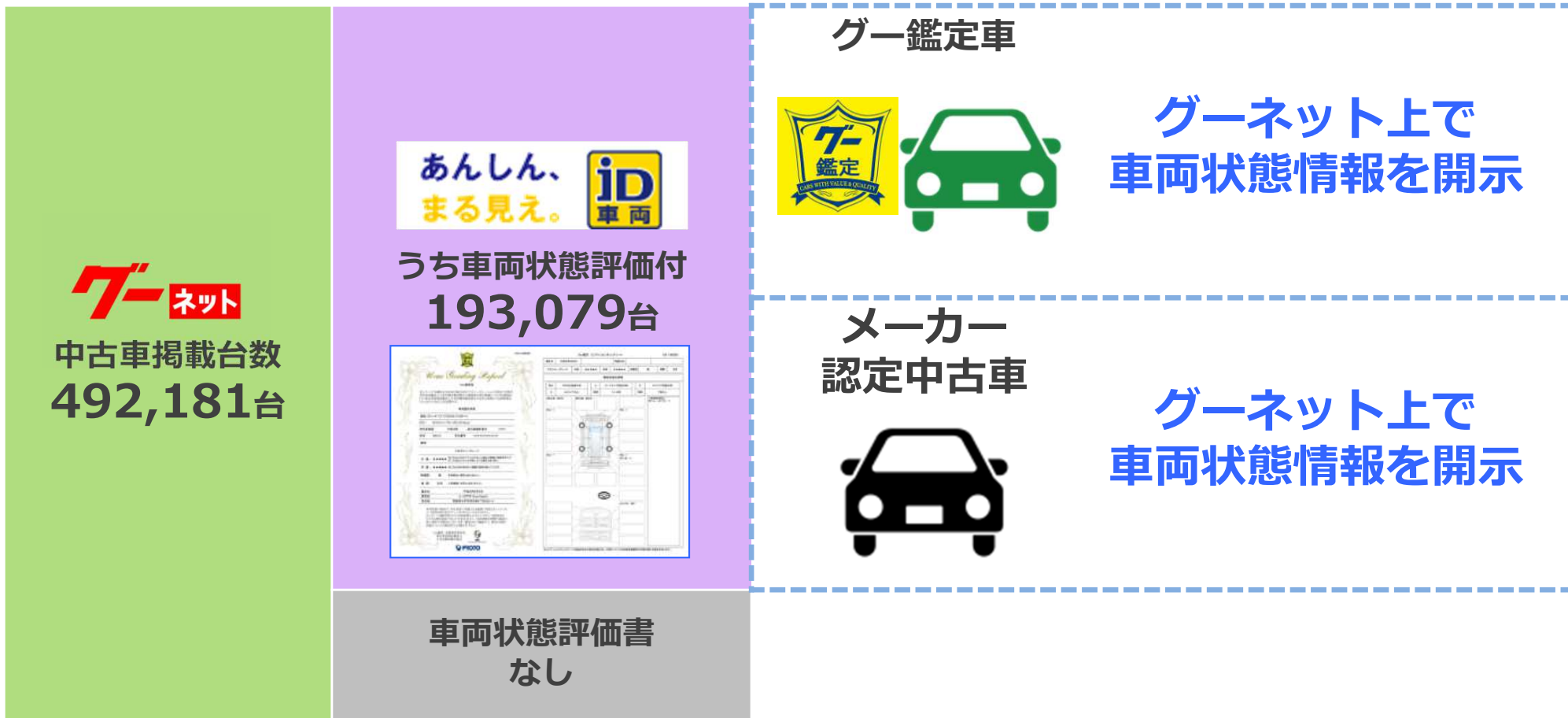
消費者

一般ユーザー



中古車領域：中古車の車両状態情報の開示

■ 競合メディアとの差別化：車両状態情報開示を通じた成約率の向上



※参考 競合メディアの車両状態情報開示 53,188台

(2020年1月23日 時点)

ユーザーが抱く中古車への不安を払拭し
より安心して中古車を購入できる環境をつくる

新車領域 : DataLine SalesGuide

主要顧客



新車ディーラー



¥サービス利用料

DataLine SalesGuide

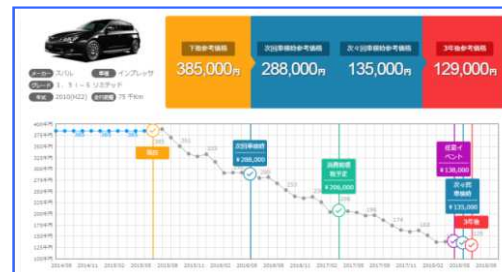
- ・課金体系：月額固定
- ・ユーザーとの商談の際に現在価値と将来価値の概算を提示し、乗換促進を実現する



コスト比較提案機能



将来価格予測グラフ機能



プロト

乗り換えPOP機能



乗り換えシミュレーション機能



消費者

自動車ユーザー



※ 本資料に記載の金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆将来予測について

本資料で提供されているIR情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。

これら歴史的事実以外の情報は、当社グループが属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び推測に基づく見込みは、将来における実際の成果及び業績とは異なる場合があります。ご承知おきください。

◆本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先

株式会社プロトコーポレーション 経営戦略室 高林

Tel : 052-934-1519

Mail: 4298ir@proto-g.co.jp